

下呂市の財務4表(要約版)

連結財務諸表(要約版)

財務諸表
連結(全体)ベース(要約版)

①貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1.公共資産		1.固定負債	
(1)有形固定資産	147,373,184	(1)地方債	39,252,898
(2)無形固定資産	108,668	(2)関係団体長期借入金	25,002
(3)売却可能資産	100,297	(3)長期未払金	23,589
		(4)引当金	4,402,135
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	37,468	(1)翌年度償還予定地方債	4,448,489
(2)貸付金	80,920	(2)その他	654,152
(3)基金等	5,351,876		
(4)その他	569,093		
3.流動資産		負債合計	48,806,265
(1)資金	11,636,188	純資産の部	
(2)未収金	500,852	純資産合計	116,952,281
資産合計	165,758,546	負債及び純資産合計	165,758,546

②行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日 (単位:千円)

経常経費	34,603,665
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	5,085,424
(2)引当金繰入額	713,974
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	4,683,890
(2)維持補修費	527,766
(3)減価償却費	6,412,387
3.移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	13,368,865
(2)補助金等	2,392,045
(3)その他	120,660
4.その他のコスト	
(1)支払利息	726,836
(2)その他	571,818
経常収益	11,912,940
1.使用料・手数料	526,421
2.分担金・負担金等	5,363,184
3.保険料	1,848,313
4.事業収益	4,109,687
5.その他の収入	65,335
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	22,690,725

③純資産変動計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日 (単位:千円)

期首純資産残高	117,714,478
純経常行政コスト	-22,690,725
財源調達	
一般財源	
地方税	4,678,358
地方交付税	9,074,437
その他	1,500,525
補助金等受入	6,882,780
その他	-207,572
期末純資産残高	116,952,281

④資金収支計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日 (単位:千円)

1.経常的収支	5,837,772
2.公共資産整備収支	-682,418
3.投資・財務的収支	-4,502,733
当年度資金増減額	652,621
期首資金残高	10,992,923
経費負担割合変更に伴う差額	-9,356
期末資金残高	11,636,188

市民1人あたり財務諸表
連結(全体)ベース(要約版)

*H28.3.31現在人口33,741人

①貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1.公共資産		1.固定負債	
(1)有形固定資産	4,367,778	(1)地方債	1,163,359
(2)無形固定資産	3,221	(2)関係団体長期借入金	741
(3)売却可能資産	2,973	(3)長期未払金	699
		(4)引当金	130,468
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	1,110	(1)翌年度償還予定地方債	131,842
(2)貸付金	2,398	(2)その他	19,387
(3)基金等	158,616		
(4)その他	16,867		
3.流動資産		負債合計	1,446,497
(1)現金預金	344,868	純資産の部	
(2)未収金	14,844	純資産合計	3,466,177
資産合計	4,912,674	負債及び純資産合計	4,912,674

②行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:円)

経常経費	1,025,567
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	150,719
(2)引当金繰入額	21,160
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	138,819
(2)維持補修費	15,642
(3)原価償却費	190,047
3.移転支的コスト	
(1)社会保障給付	396,220
(2)補助金等	70,894
(3)その他	3,576
4.その他のコスト	
(1)支払利息	21,542
(2)その他	16,947
経常収益	353,070
1.使用料・手数料	15,602
2.分担金・負担金等	158,952
3.保険料	54,779
4.事業収益	121,801
5.その他の収入	1,936
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	672,497

③純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:円)

期首純資産残高	3,488,767
純経常行政コスト	-672,497
財源調達	
一般財源	
地方税	138,655
地方交付税	268,944
その他	44,472
補助金等受入	203,989
その他	-6,152
期末純資産残高	3,466,177

④資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 (単位:円)

1.経常的収支	173,017
2.公共資産整備収支	-20,225
3.投資・財務的収支	-133,450
当年度歳計現金増減額	19,342
期首歳計現金残高	325,803
経費負担割合変更に伴う差額	-277
期末歳計現金残高	344,868

(注)端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

財務4表から見た下呂市の特徴（連結）

（金額の単位は千円です）

普通会計の分析結果に、地方公共団体全体及び連結（全体）のデータを追加しました。

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

区 分	【普通会計】	【地方公共団体全体】	【連 結】
純資産合計(a)	81,180,294	116,388,364	116,952,281
公共資産合計(b)	92,165,463	147,257,067	147,582,149
過去及び現世代負担比率(a/b)	88.1%	79.0%	79.2%

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

区 分	【普通会計】	【地方公共団体全体】	【連 結】
地方債残高等合計(a)	21,485,897	43,878,222	43,992,675
公共資産合計(b)	92,165,463	147,257,067	147,582,149
将来世代負担比率(a/b)	23.3%	29.8%	29.8%

2 歳入額対資産比率

区 分	【普通会計】	【地方公共団体全体】	【連 結】
資産合計(a)	106,850,311	164,908,580	165,758,546
歳入合計(b)	21,319,592	42,492,763	48,226,226
歳入額対資産比率(a/b)	5.01年	3.88年	3.44年

3 有形固定資産の行政目的別割合

区 分 行政目的	【普通会計】		【地方公共団体全体】	【連 結】
	金 額	構成比	構成比	構成比
①生活インフラ等	30,821,259	33.5%	40.6%	40.6%
②教育	23,559,996	25.6%	16.0%	16.0%
③福祉	5,302,938	5.8%	3.8%	3.8%
④環境衛生	2,017,296	2.2%	12.4%	12.3%
⑤産業振興	19,361,844	21.0%	19.8%	19.9%
⑥消防	2,480,562	2.7%	1.7%	1.7%
⑦総務	8,521,271	9.3%	5.8%	5.8%
有形固定資産合計	92,065,166	100.0%	100.0%	100.0%

4 資産老朽化比率

区 分	【普通会計】	【地方公共団体全体】	【連 結】
減価償却累計額(a)	105,457,329	-	-
有形固定資産合計(b)	92,065,166	-	-
土地(c)	16,889,117	-	-
資産老朽化率[a/(b-c+a)]*100	58.4%	-	-

5 受益者負担比率

行政目的	【普通会計】			【地方公共団体全体】	【連結】
	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率	受益者負担比率	受益者負担比率
①生活インフラ等	70,425	2,541,652	2.8%	22.5%	22.5%
②教育	18,640	2,115,948	0.9%	0.9%	0.9%
③福祉	166,645	5,033,266	3.3%	75.3%	89.4%
④環境衛生	137,867	1,667,342	8.3%	123.3%	123.2%
⑤産業振興	18,799	2,781,689	0.7%	14.4%	31.9%
⑥消防	685	1,093,479	0.1%	0.1%	0.1%
⑦総務	48,770	2,707,503	1.8%	1.8%	1.8%
⑧その他	124,310	378,217	32.9%	16.5%	16.8%
合計	586,141	18,319,096	3.2%	41.9%	52.5%

6 行政コスト対公共資産比率

行政目的	【普通会計】			【地方公共団体全体】	【連結】
	経常行政コスト	公共資産	公共資産比率	公共資産比率	公共資産比率
①生活インフラ等	2,541,652	30,821,259	8.2%	4.1%	4.1%
②教育	2,115,948	23,559,996	9.0%	9.0%	9.0%
③福祉	5,033,266	5,302,938	94.9%	129.2%	162.7%
④環境衛生	1,667,342	2,017,296	82.7%	9.7%	9.7%
⑤産業振興	2,781,689	19,361,844	14.4%	9.4%	9.3%
⑥消防	1,093,479	2,480,562	44.1%	44.1%	44.1%
⑦総務	2,707,503	8,521,271	31.8%	31.8%	31.8%
⑧その他	378,217	0	0.0%	0.0%	0.0%
合計	18,319,096	92,065,166	19.9%	14.1%	15.4%

7 行政コスト対税収等比率

区分	【普通会計】	【地方公共団体全体】	【連結】
純経常行政コスト(a)	18,194,786	20,759,162	22,690,725
一般財源(b)	15,322,370	15,299,024	15,253,320
補助金等受入(c)	2,532,103	4,933,524	6,882,780
行政コスト対税収等比率 $[a/(b+c)]*100$	101.9%	102.6%	102.5%

8 市民一人当たり財務諸表

単純に決算規模を示すだけでなく、各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、市民が実感を持てる数値として開示します。金額は円単位としました。
 なお、人口は平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口(33,471人)を基に算出しています。

別紙参照

9 地方債の償還可能年数

区 分	【普通会計】	【地方公共団体全体】	【連 結】
地方債残高等合計(a)	21,485,897	43,878,222	43,992,675
経常的収支額(b)	4,760,652	4,829,097	4,817,903
地方債の償還可能年数(a/b)	4.51年	9.09年	9.13年

10 プライマリーバランス(基礎的財政収支)

【普通会計】	【地方公共団体全体】	【連 結】
2,749,363	-	-